

福島原発被災地フィールドワーク

～福島の「いま」～に参加して

広島平和教育研究所・第一部門研究員
中谷 悦子

はじめに

安倍政権によって原発災害を風化させ原発を再稼働する動きが強まっている中で、福島原発事故から3年半が経過した2015年11月、フクシマの厳しい現実を見て、触れて、感じて、「ノーモア・ヒロシマ！ノーモア・ナガサキ！ノーモア！フクシマ！ノーモア・ヒバクシャ！」を心に刻み、核兵器廃絶・脱原発の運動を広島の地でより一層進めようと原水禁で「福島原発事故被災地フィールドワーク」が催され、一員として参加しました。

フィールドワーク日程

11月15日

福島市での研修：「福島からの報告」

①帰還困難区域・飯館村長泥地区区長 ^{しぎはらよしとも} 嶋原良友さん

②福島平和フォーラム代表 ^{つのだまさし} 角田政志さん

- ・交流会
- ・福島県平和フォーラムより

11月16日

現地研修：飯館村内視察（除染作業の状況、村内の状況）と意見交換

案内役 福島地方平和フォーラム事務局次長 長泥地区住民 ^{すがのこういち} 菅野幸一さん

現地研修：南相馬市市内視察（避難指示解除準備区域の実態、津波被害）意見交換

案内役 相馬地方平和フォーラム元代表 ^{すずきりゅういち} 鈴木隆一さん

交流会 福島県平和フォーラム元代表 ^{たけなかつよういち} 竹中陽一さん

11月17日

現地研修：浪江町内視察（避難指示解除準備区域の実態、津波被害）と意見交換

案内役 脱原発県民会議・社民党副幹事長 ^{きとうたつひこ} 佐藤龍彦さん

案内役 浪江町議会議員 ^{ナズキこうじ} 鈴木幸治さん

車中視察 県道114号を經由し帰還困難地域の津島地区を視察

研修と視察報告

11月15日 飯館村長泥地区区長の鳴原さん

鳴原さんは「福島市の仮設住宅に避難中。飯館村の機能が福島市飯野に移転したのに伴い地区の機能も飯野に移転。

3月11日は大地震に見舞われ右往左往する中で原発事故の正確な情報が一切無く、そのまま長泥地区に1か月も留まり、結果として地区の住民全員が高い線量の放射線を被ばくした。長泥地区は現在でも帰還困難区域に指定されている。田中原子力規制委員長（現）が視察に訪れ、20年は住めないと告げた。

長泥地区は270人の住民が暮らし、野菜や花を栽培し、牛を飼って生計を立てていた地区である。その長泥地区は帰還困難区域に指定され、立ち入りを禁ずるゲートが設けられ、自由に往来できなくなった。原発事故前は、270人の住民の笑顔が溢れ、みんなが結集して賑やかな祭りが行われていたが、今は人影はない。走り回っているのは猪だけだ。3年も過ぎると悔しさや悲しみを通り過ぎて、懐かしい。これまで、こんなに美しいとは思わなかった。離れてみてわかった。その立場にならないと分からなかった」と語った。鳴原さんの言葉は静かではあったが、強い望郷の念が伝わる悲痛な訴えであった。鳴原さんは「住民の心を一つにつなぐため、区報を出してがんばっています。盆踊りも企画し1,200人の住民が集まりました」と語ってくれた。

角田さんからは、「事故直後は情報もなくバラバラに避難、動いていた。国は原発事故問題を福島県問題にしたがっている。解決に向かっていていると言いたがっている。しかし、現状は解決に向かっていているとは言い難い。報道を見ても、1号から6号機の廃炉が決定したが作業は大幅にずれこんでいる。まず、燃料の取り出しが遅れている。使用済み燃料の取り出しがやっとなのであるが、燃料全体の取り出しは目途がたっていない。4号機の燃料を運び出し6号機に移し替える作業が終わったところである。3号機のガレキ撤去作業は粉塵が飛び散り、福島の米への影響があった。今でも飛散がある。爆発の実態が掴めず汚染水の処理が大変な状況である。仮設の施設で処理中である。高性能ALPSは試運転を開始したが故障が多い。地下水の遮断も困難な状況である。氷壁で遮断する方針であったがトレンチの周辺は凍らないという状況である。地下水を海に流しているが、ストロンチウムが検出された。12の井戸に地下水を溜めており、一緒に流すと基準値以下になるというのが海洋の汚染が問題である。台風の来襲が地下水問題に拍車をかけた。

また、原発作業員の確保が大変な状況になっている。下請け作業員への偏見が強い。また除染作業への達成感がなく、作用の手抜きという事態が起こったりしている。

中間貯蔵施設建設には、故郷を汚染するという不安やどこかで貯蔵しないと復興が進まないという賛否両論がある。汚染土はプレコンバックにして地表にむきだしである。

国は福島第一原発事故は解決に向かっていているとして避難解除に躍起になっているが、避難解除になると放射線への不安で帰還できない人への補償が打ち切られるという現実の問題がある。6号線を開通したり、高速道路を全面開通させて安全をアピールしたりしているが、放射線量は10uSv/hある。停車も窓を開けることも許されない条件での開通である」

という現状の報告があった。

また角田さんからは、福島県教組の役員として学校を訪問し、福島県発事故がもたらした児童生徒への影響を調べた結果が詳しく報告された。

● 双葉郡内の学校の状況（聞き取り）

◇浪江町

- ・小学校2校と中学校は二本松市の統廃合となった二つの小学校で再開。
- ・子どもたちはスクールバスで通学。遠い子で片道1時間から1時間半かかり、子どもへの負担が大きい。
- ・多くの子どもが仮設住宅に住んでおり、親の生活や将来への不安に敏感になっている。特に母子関係におけるストレス度が高い傾向にある。カウンセリングが重要だと校長が話している。
- ・仮設住宅の生活は、子どもたちの様々な悩みの原因となっている。家庭学習ができる環境にない。
- ・スクールバスなので部活動が十分できない。
- ・再開した浪江小学校に通っていても浪江中学校に通うとは限らない。年々生徒数が減少している。浪江中学校が存続できるかわからない。

◇葛尾村

- ・小学校・中学校各1校が13年度に三春町の統廃合で空いた中学校に臨時に移転して再開した。子どもの数は少なく、近くの仮設住宅からスクールバスで通学している。
- ・統廃合した元の学校が小規模校であったため普通教室の数が少なく、小学生から中学生までの学年別の教室が不足し、一つの教室を2～3等分して使用し、壁をホワイトボードにして使っている。授業中の声は筒抜けで集中できない。

◇富岡町

- ・小学校2校、中学校2校が工場の事務棟を改修した教室で授業を行っている。
- ・特別教室が十分でない。広い体育館やプールがない。
- ・家庭科室、調理実習室、理科室、美術室、図工室、技術室が一緒。水道は手洗い場が一つあるだけ。ガスバーナーはない。コンロはカセット式。
- ・仮設住宅暮らしの子どもが多く、単身赴任の家庭も多い。
- ・カウンセラーの派遣を増やして欲しい。

◇飯館村

- ・飯館村の学校は隣の川俣町に臨時移転している。村が川俣町内に建てた仮設校舎に3校が合同で移転した。中学校は福島市飯野に仮設校舎を建て移転した。

◇川俣町山木屋地区

- ・川俣町内の小学校に間借りをして小中学校の授業を行っている。教室が狭く、他校との共同生活など教育環境は良くない。
- ・学校では一見元気そうな子どもたちだが、13年度は落ち着きがなくなった感じで、学校を休みがちな子どもも出てきた。
- ・保護者との面談でも、親の不安定さを感じる人が多いと言う。

◇南相馬市小高地区

- ・小高地区の小中学校5校は、鹿島小・中学校の敷地内にプレハブ校舎を建てて授業を行っている。子どもたちは避難先からスクールバスで通学している。
- ・南相馬市に居住できる住宅がなく、仮設住宅も空き待ちという住宅事情のため、教職員は遠い人で郡山市から片道100km以上の通勤をしている人をはじめ、福島市から片道80kmを通っている人も多い。教職員も不足しており、産休補充も入りにくい。
- ・原町地区に居住していた子どもたちの多くは他県・他地域に避難をした。自宅のある子どもたちは少しずつ帰ってきているが、自宅に帰れない家庭は仮設住宅や借り上げ住宅の空きがないため戻ってくるができない。

◇高校

- ・2011年3月で移転を迫られた県立高校11校、特別支援学校1校。廃校が決まっていた1校を除き10校がサテライト方式で県内に移転した。10校の在籍生徒や新入生の多くは県内外の高校に転入した。しかし、母校に残りたいという生徒や他校への転入ができない事情の生徒はサテライト校で授業を受けた。
- ・県内の複数の地区の高校にサテライトで学校を再開したため、教員は日替わりで県内の高校の授業に出向かなければならなかった。片道100kmを越す通勤を強いられた。
- ・2012年4月以降は南相馬市にある高校は自校へ、他の高校はサテライト校を1箇所集中する高校と拠点校を中心とするサテライト校を設置する高校へと再編された。自校で再開した高校へ進学希望者が多く、サテライト校は生徒が集まらない傾向にある。

	2011年度				2014年度		
	募集定員	10年度在籍数	11年度在籍数	学校状況	募集定員	全在籍数	学校状況
双葉高校	160	469	198	サテライト	40	45	サテライト
浪江高校	80	315	146	サテライト	40	33	サテライト
富岡高校	120	327	227	サテライト	80	174	サテライト
双葉翔陽高校	80	341	172	サテライト	40	49	サテライト
原町高校	240	708	368	サテライト	160	452	本校復帰
小高工業高校	200	588	388	サテライト	120	305	プレハブ本校

* 双葉高校15年度より募集停止。17年度より休校。

* 浪江高校15年度より募集停止。18年度より休校。

* 富岡高校15年度より募集停止。20年度より休校。

* 双葉翔陽高校15年度より募集停止。21年度より休校。

11月16日 長泥地区住民 福島地方平和フォーラム 菅野幸一さん

福島市から川俣町を経由し飯館村に至る途中で川俣町の学校側を通過する際にバス内から放射線量を計測したが、1日あたりに換算すると1msvを遙かに超える数値であった。バスの車窓からは除染作業中の看板と黒い巨大なプレコンバックが山積みされた光景が目についた。そのプレコンバックの山積みは飯館村に入ると巨大さを増し、方々に集積場が

設けられていた。それと共に表土をはぎ取られ白い土がむき出しになった光景が目に入るようになってきた。今後数年経っても農作物が育たないことを予感させる寒々と白々とした光景であった。もっと進むと民家の庭先に山積みされた黒いプレコンバックが方々にみられるようになった。



民家近くに山積みされた放射性汚染物



表土をはぎ取られた農地と除染作業中の幟

飯館村役場に到着したが誰もいない。ただ周辺の施設に数人の老人たちがいた。彼らは村内が荒らされないように見回る「見回り隊」だという。菅野さんと合流するまでの合間に役場内に設置されている線量計を見たが、数値は高かった。村内の目抜き通りだった所では通りの周辺の住宅に足場が組まれていた。屋根の除染が行われるらしい。しかし、通りには人の影はなく時々屋内に家の片付けをする老人の姿を見るだけだった。



誰もいない民家の庭に雑草（飯館村）



ようやく始まった屋根の除染（飯館村）

菅野さんと飯館村内視察（除染作業の現場と長泥地区周辺）を行った。菅野さんは帰還困難区域に指定されている長泥地区の住人で、林野庁に勤務の傍ら稲作を中心とする農業に携わっていた。菅野さんは、「当初は放射線量が下がれば、簡単に故郷へ戻れると思っていた。時々手入りに帰宅すれば良いと思っていたが、無人の故郷の荒廃は思っていたよりも深刻であった。放射線量が下がらず、人の住まない住居は獣の侵入や雨漏りで傷み、庭に生えた雑草で玄関に辿り着くのも困難になっている」と語っていた。彼がバスで村内を視察しているとき、声を一段と大きくし熱く説明した箇所があった。それは、一面のセイタカアワダチソウや名も判らぬ雑草に覆われた原野を見た時であった。「ここは、元々は立派な畑だったんです。今は想像もつかない。耕す人がいて、作物が収穫されていた畑だったところです。みなさんは荒野だと思われると思いますが、震災前は違いました」と話してくれた。見ている私たちには想像も及ばない4年目の変化であった。長泥地区に入る道にはここから帰還困難区域であることを示すゲートが設けられ、自由な往来を遮断していた。ここでバスを降り放射線量を測ってみた。地面すれすれの道路上では $15 \mu\text{s v}$

／h、山林では4.6 $\mu\text{Sv/h}$ という高い放射線量であった。年間に換算すると道路上では131 mSv 、山林では40.2 mSv という値である。私たちに適用されている年間放射線許容量1 mSv から見て、とんでもない放射線量である。ゲートの中の線量を想像すると鳥肌がたった。4年近くでこれほどの線量とは…。原発事故の恐ろしさを、身を以って知った瞬間であった。



長泥地区ゲート近くの道路上の放射線量



長泥地区ゲート付近の山林の放射線量

長泥地区の子どもたちが通っていた飯樋小学校に行ってみた。村民の願いを請けた新築の立派な小学校であったが、校内には人の姿はなかった。私たちは無人の校内を回り、校門前で放射線量を測った。1.85 $\mu\text{Sv/h}$ で年間被曝量になおすと16.2 mSv という高い値である。



飯樋小学校全景



飯樋小学校校門付近の放射線量

菅野さんはバスの中で、村や家族が引き裂かれている避難の状況を説明してくれた。飯館村も政府が2012年7月に行った避難区域見直しにより村が3区域「避難指示解除準備区域・居住制限区域・帰還困難区域（長泥地区・バリケード設置）」に分割され、補償金額の差で村民の心が分断されていることや、20 mSv を線引にして避難指示が解除されても、子どもを抱える家庭では放射線の影響を懸念して帰れない状況であるという。

2014年10月1日の現在、2011年3月に比べて人口は200人減少しているが、戸数は1,716世帯・1,617戸から1,626世帯・3,107戸に増えている。これは若い世代が県内・県外に移住して別家庭となったためであると説明してくれた。統計からも原発事故で家族が引き裂かれたことが分かる。

〈飯館村の震災後の主な経過〉

- 2011. 3. 11 東日本大震災発生
- 2011. 3. 12 東電福島第一原発1号機爆発
- 2011. 3. 15 東電福島第一原発3号機爆発
- 2011. 3. 19 栃木県鹿沼市へ希望者が避難
- 2011. 4. 22 政府が村を計画的避難区域に指定
- 2011. 4. 30 東電が村民へ謝罪・住民説明会
- 2011. 5 計画的避難開始（公的宿舎・借り上げ住宅）
家畜（牛）のスクリーニングと移動（出荷・避難）開始
- 2011. 6 いいだて全村見守り隊発足 役場機能を福島市飯野に移転
- 2011. 7 仮設住宅への入居進む
- 2011. 8 仮設住宅・公的宿舎で自治会設立
- 2011. 12 政府が東電福島第一原発の冷温停止を宣言
- 2012. 7. 12 避難区域見直しにより村が三区域「避難指示解除準備区域・居住制
区域・帰還困難区域（バリアード設置）」に再編
- 2014. 11 村内の除染作業実施中（帰還困難区域の長泥地区を除く）

〈避難状況〉

2011年3月1日

戸数 1, 716世帯（戸数）

人口 6, 131人

避難人数



2014年10月1日

戸数3, 107戸（1, 626世帯）

人口5, 906人

6, 697人

2014. 10. 1日現在の避難状況

県外避難者

都道府県名	避難人数	避難戸数
北海道	37	18
青森県	3	1
岩手県	3	1
宮城県	51	34
秋田県	5	2
山形県	32	11
茨城県	15	10
栃木県	40	23
群馬県	9	5
埼玉県	73	38
千葉県	24	20
東京都	56	43
神奈川県	66	42

県内避難者

都道府県名	避難人数	避難戸数
福島市	3, 819	1, 657
会津若松市	22	8
郡山市	52	39
いわき市	15	14
白川市	1	1
須賀川市	6	3
喜多方市	15	5
相馬市	432	205
二本松市	93	40
田村市	15	7
南相馬市	388	204
伊達市	599	293
本宮市	9	5

新潟県	18	6
山梨県	2	2
長野県	4	4
岐阜県	1	1
静岡県	10	4
三重県	7	2
京都府	4	1
大阪府	2	2
岡山県	4	2
広島県	6	2
徳島県	1	1
佐賀県	1	1
沖縄県	2	2
国外	4	4
県外計	480	282
不明	2	2

全合計	6,697人
	3,107戸数

桑折町	11	5
国見町	71	35
川俣町	539	211
大玉村	7	2
鏡石町	7	4
天栄村	1	1
下郷町	2	2
南会津町	1	1
猪苗代町	11	4
北塩原町	1	1
会津美里町	1	1
西郷村	8	2
中島村	10	5
矢吹町	2	2
玉川村	1	1
三春町	5	2
小野町	1	1
広野町	1	1
新地町	10	6
県内小計	6,156	2,768

飯館村内 59人 55戸数

県内施設別避難者数

仮設住宅

施設名	避難人数	避難戸数
伊達東仮設住宅	147	91
旧飯野小仮設住宅	67	31
旧明治小仮設住宅	50	25
国見・大木戸仮設住宅	17	8
国見・上野台仮設住宅	42	22
松川仮設第一住宅	104	112
松川仮設第二住宅	189	100
旧松川小仮設住宅	66	32
相馬市大野台 仮設住宅	320	158
仮設合計	1,092	578

施設合計 4,931人 2,315戸数

各施設

施設名	避難人数	避難戸数
公的宿舎	439	170
借り上げ住宅	3,353	1,519
いいたてホーム	47	47
合計	3,839	1,736

11月16日

南相馬市職員

相馬地方平和フォーラム議長 鈴木隆一さん

南相馬市では鈴木さんと一緒に市内全域のフィールドワークを行い、津波の被害と福島第一原発事故による避難指示で崩壊した地域の暮らしについて説明を受けた。南相馬市の海岸線を襲った津波は「高さ15～16mの高さに及ぶ、まるで黒い壁のように押し寄せ、家や田畑を飲み込み流し、636人の人命を奪った」という。「南相馬市の耕作地面積の約3割の農地が流出・湛水した。農業関連施設も甚大な被害を受けた。住家の被害は全壊1,232世帯、大規模半壊が137世帯、半壊766世帯、一部損壊が2,483世帯、合計4,618世帯が地震と津波の影響を受けた。それに追い打ちをかけたのが福島第一原発事故であった。津波による直接の死者は636人、しかし、震災関連死は463人にも及んでいる。震災関連死で一番多かったのは原発事故による避難で病院を転々とさせられたことが原因だった」という。南相馬市も市の半分の面積が居住制限区域や避難指示解除準備区域に指定されている。

南相馬市の山沿いでは、農業も復活し震災前と変わらぬ光景に見えたが、ふと気付くと歩いている人の数も少なく高齢者が多かった。農村と高齢者一当たり前の光景ように見過ごしていたが戸外で出会う人の少なさに違和感を覚え改めてじっくりと見て気が付いた。若い人がいない！米の作付けは2014年から全量袋検査等の条件で制限が解かれたが、農家の生産意欲は減退しており作付け制限されていた時期と変わらないという。

市の海岸線沿いを見て歩くと、雑草が生い茂る広い荒野が広がっていた。鈴木さんから「ここは住宅地でした」「ここには田畑が広がっていました」と説明を受けた。誰も住んでいない住宅も残っていたし、常磐線を越えた山側には住宅や町並みが残っていた。しかし、そこも津波の被害を受けた痕跡が残っている。南相馬市で賑やかな市民生活を感じたのは、市の中心部である原町地域のみであった。原町にはスーパーや市の大規模施設、郵便局、飲食店、会社が復活していた。24時間は居住できないという制限はつくが、日中の営業は可能なため元の状態には戻っていないが市の機能が復活していた。ここでは市民が一見普通に市民生活を送っていた。しかし、一步海岸線に近づくと津波の痕跡が残っている。海岸線に作られていた団地には半壊した家屋がそのまま残り、墓が残っていた。墓は震災直後から修復されたという。ここで目についた看板がある。「みなさまと共に東北電力」・・・第一原発事故以後の町の中で余りにそぐわない看板のことを鈴木さんに質問してみた。すると、「福島第一原発で作られていた電力は全て東京に送られていました」「この地域の電力は東北電力原町火力発電所で作られたものです」という答えが返ってきた。以前、福島県選出の第15代高校生平和大使の高野桜さんが言っていた言葉を思い出した。高野さんは「東京の人が福島を被災者を差別するのが許せない。東京の人のための原子力発電所事故で私たちは被害を受けたのだから」と私たちに気持ちをぶつけてきていた。高野さんが暮らしていた南相馬市小高地区は放射線量が高く、避難と転居を余儀なくされ、高校もサテライトになり仮設住宅から通っていた。火力発電所も地震と津波による被害を受けたが、原子力発電所でなかったため直後から復旧作業にとりかかることができた。



直ちに復旧工事に着手できた
東北電力原町火力発電所

震災で壊れた橋（南相馬市）

鈴木さんと共に小高地区を回った。ここは避難指示区域となり、住民は転居を余儀なくされた地域である。現在は避難指示解除準備区域となり立ち入ることができるようになっており、南相馬市役所小高支所も再開されていた。しかし、ここは原町地区と異なり再開された店舗も少なく人影は少なかった。小高地区には福島第一原発事故の影響が色濃く残されていた。この小高地区は、原子力発電所を設置する動きを住民の反対で阻止した歴史を持つだけに、原発事故で生活が破壊されたことに一層の悔しい思いがあるのではないだろうか。町も暮らしも原発で破壊されたというのが実感である。私は2013年秋に個人的に東北の震災地と福島原発事故被災地を訪れているが、東北の震災地と比べて復興の足どりが遅く、原発事故の影響は深刻であると言わざるを得ない。鈴木さんによれば除染が遅れており、この遅れが放射線の問題に対する市民の不安と懸念が払拭されない原因であるという。また、子育て世代を中心に避難を継続する世帯が多く、転出者の9割を越す人が50代以下という実態があり、急速な高齢化を迎えることが予測されており、市としての運営にも大きな影響を与えている。

〈居住等の状況〉

人口

2011年3月11日	71,561人	
↓		
2014年11月1日	63,721人	▲7,849人

避難者

2014年11月6日現在
市内居住者47,291人 市外避難者12,757人

保育所・幼稚園の在籍推移

保育園

震災前1,142人 → 2014年10月1日 548人

幼稚園

震災前1,198人 → 2014年10月1日 519人

小中学校の在籍推移

小学校

震災前 3, 474人 → 2014年8月26日 2, 151人

中学校

震災前 1, 972人 → 2014年8月26日 1, 336人

医療施設

病院

震災前 8施設 1, 323病床 → 2014年9月1日現在 稼働6施設 587病床

医院・診療所

ア診療所

震災前 39施設 → 稼働6施設 28施設

イ歯科診療所

震災前 33施設 → 稼働23施設

医療従事者関係（2014年9月1日現在）

①医師 震災前 88人 → 71人

②看護師 震災前 532人 → 388人

その他の医療スタッフ 震災前 610人 → 383人

雇用・事業者関係

①生産年齢人口推移

2011年 43, 264人 → 2014年 29, 538人 (▲13, 726人)

②鹿島地区・原町地区（旧警戒区域外）

震災前：事業所数約 3, 000 従業者数 24, 000人

震災後：事業所数約 2, 500 従業者数 20, 000人

③小高地区（旧警戒区域内）

震災前：事業所数約 550 従業者数 4, 000人

震災後：事業所数約 131 従業者数 900人

小高区再開 31 市内再開 131 市外再開 61 廃業 36 その他未再開 248

④有効求人倍率

震災直後 0.5より下方

2014年 2.5倍（殆どが原発労働求人）

1 1 月 1 7 日 浪江町議会議員 鈴木幸治さん
脱原発県民会議・社民党副幹事長 佐藤龍彦さん

さとうたつひこ

視察3日目は浪江町請戸の住民であった浪江町議会議員鈴木幸治さんと原発反対運動を長年行ってきた脱原発県民会の佐藤龍彦さんから説明を受けながら現地を視察した。まず浪江町役場で震災前の町の様子の説明を受けた。震災の爪痕がそのまま残る請戸の浜の写真の前に鈴木さんの説明を受けた。「請戸の浜は、今は誰一人の姿もなく流された車や陸地に打ち上げられた船がそのままの姿で残り鬼気迫る光景となっているが、震災前には多くの家が建ち並ぶ住宅密集地であったことが分かった、また、福島県内で水揚げを誇った漁港であり、漁協施設で魚の直売なども行われ、観光漁業の一大拠点漁港であった」という。3月11日、鈴木さんは、「大きな揺れで異変を感じ一時近くに避難したが、ペットを連れて避難するため慌てて自宅に帰り車で少し遠くまで避難した。もし、そのまま近くに留まっていたならば津波に流されていたことだろう。車の近くまで津波が来たが押し寄せる黒い壁に命は無い」と思ったという。鈴木さんの話に改めて津波の破壊のエネルギーと恐ろしさを感じた。「当時、浪江町には壮年層による警防団が組織されており、地震後に直ちに出勤できるよう準備していたが、原発の爆発で待機となり、その後に避難指示が出てそのまま避難し帰ることができなかった。そのため、海岸線で地震と津波の被害にあいながら生き残っていた人が多くいたであろうに救うことができなかった。見殺しにしたという罪の意識に悩まされる人もいる」とも語り、広島の被爆者が抱える心の傷と同じ傷に悩む人の存在を知った。

バスで回る浪江の町にはゴーストタウンそのまま、地震で崩れた建物の取り壊しや復旧に全く手がついていない商店街もあった。新聞配達用の車がそのまま残る集配店など3月11日で時間が止まったようだ。

浪江町は2012年4月16日に発表された避難区域の再編で請戸地区などの海岸近くが避難指示解除準備区域に指定され、立ち入りができるが、山間部をはじめ町の半分以上が帰還困難区域である。



震災の被害がそのままの浪江町商店街



元の請戸地区を説明する浪江町鈴木さん

請戸の浜は一面のセイタカアワダチソウで覆われた一面の原野に鈴木さんの話のとおり、ところどころに車がそのまま残り、打ち上げられた船が地面に居座っていた。民家が密集していたとはとても思えない光景であった。車に乗っていた人は助かったのだろうか、船に乗っていた人はいなかったのであろうか。セイタカアワダチソウの下は沼地のようになっており、もしかするとまだこの下に人が眠っているのではなかろうかと思ながらバスで通り抜けていった。ガレキの撤去作業が本格化しているというが、道路の周辺には山積みされたガレキがそのまま放置されていた。福島第一原発が望見できる交差点に津波で亡くなった、救えなかった人たちへの慰霊碑が置かれており、訪れる人が手向けた花も置かれていた。本当に「鬼気迫る」光景である。

残された家族の思いはいかばかりかと思いを馳せた。請戸地区の放射線量を計測したが $0.15 \mu\text{s v/h}$ で年間線量になおすと 1.3 m s v であった。



一面の荒地と化した請戸の浜

荒地に積まれたガレキ



請戸の浜から見える福島第一原発

陸に打ち上げられたままの船

請戸地区のガレキ撤去や行方不明者の捜索は、原発事故の影響で他の地域より非常に遅れた。そのことも浪江町の人々に暗い影を落としていた。現在、浪江町の住民の多くが二本松市に移転している。しかし、年月が経つにつれ、受け容れた住民との間に軋轢が生じ、トラブルが発生し浪江町の住民を苦しめている。未来への展望を無くし、自死を遂げる人の割合が他よりも高いという報告も受けた。地震、津波の被害に加えて原発事故による放射線被災が被害者を苦しめ、家族を引き裂いているという現実から目をそむけてはならないと思った。今、浪江町は被災者の将来のため、町独自で線量を記録する取り組みを行っている。国が対応しないためである。



浪江町請戸の浜の慰霊碑

馬場有町長のレポートによれば「政府は震災翌日の3月12日朝5時44分に首相官邸から、福島第一原発10km圏内の住民に避難指示を出したというが、浪江町には国、県、東京電力からも直接の連絡がなかった。たまたま見ていたテレビで情報を知り、町独自で10km圏内の住民に避難指示を出した。その後、1号機の水素爆発で避難指示範囲が20kmに拡大、さらに14日の3号機の水素爆発を受け、15日に町の災害対策会議において二本松市方面への避難方針を決定した。最初の避難から15日までの4日間、第一原発から27km離れた津島地区に8,000人の住民が避難し、多くの住民が町の北西方向の川俣町や二本松市に避難した。その後、町の北西方向は逆に放射線量の高いホットスポットであることが分かった。SPEEDIの情報を政府は無用の混乱を避けるという理由で、最も情報が必要だった町や住民に一切知らさなかった。

中略

被ばくした住民の健康管理は本来国の仕事であり、医療費も国が負担すべきである。しかし、政府は、こうした住民の健康管理問題に正面から向き合おうとせず、厚生労働省担当課に対し再三にわたり長期的な医療補償制度創設（法整備・健康管理手帳の運用）を要請したが「原発の放射線被ばくで亡くなった人はいない。因果関係が明確でないものに補償はできない」という対応である。

震災復興と自治体 岡田知弘・自治体問題研究所編 より

浪江町の被災状況と避難先（2013.3.31現在）

- 人的被害 死者 182人（内特例死亡33人）
震災関連死 259人
- 家屋被害 全壊 644戸（流失586戸、地震58戸）
*大規模半壊は未判定（立ち入りできず）

○所在確認状況

震災時の住民基本台帳人口	震災後の増減			支援対象者	先の所在確認状況	
	死亡	特例死	出生等		県内	県外
23,433人	△656人	△33人	453人	21,168人	14,562人	6,606人
県内	上位5市	福島市	二本松市	いわき市	郡山市	南相馬市
	避難者数	3,633人	2,551人	2,245人	1,663人	1,080人
県外	上位5県	東京都	茨城県	埼玉県	千葉県	新潟県
	避難者数	957人	854人	771人	608人	586人

震災復興と自治体 岡田知弘・自治体問題研究所編 より

○生業の再開状況

浪江町商工会会員事業所600のうち再開にこぎ着けたのは200（県商工会連合会調査結果）

11月17日 県道114号線

最終日の17日は、震災直後に避難する人で車が立ち往生した県道114号線を通り、浪江町津島地区を經由し川俣町をバスで通過した。8,000人の避難者が高濃度の放射線で被ばくした地点である。清流の流れる紅葉の美しい地域で原発事故がなければ観光地として賑わいをみせる場所だと思った。県道の両脇には鮎やヤマメ料理店の看板が残って

いた。この地域に入るには許可を得なければならず自由に立ち入ることができないようにゲートでしっかり固められていた。この地区の放射線量はバスからしか計測するしかなく、計測した数値もどんどん変化していったが、山に近づくほど値が高く4.57 μ s v/h、年間線量では40 m s vを越していた。



津島地区山林付近通過中放射線量

自由往来を阻む津島地区ゲート

今回、3年半を経過した時点で福島第一原発事故被災地フィールドワークに参加させていただき、現地を視察することができた。このフィールドワークでは、まず安倍首相が強調する「福島第一原発はアンダーコントロール」という言葉が全くの嘘であることを実感した。汚染水問題しかり。除染物の中間貯蔵施設建設問題しかり。廃炉へ向けての作業中に起こる放射線の飛散しかり。いくら除染しても下がらない放射線量しかり。何もかもが事故は収束していないことを実感させられるものばかりであった。

事故が収束に向かいつつあることを演出するために住民を躍起になって町に戻そうとしているが、その基準は20 m s v/yという高い値である。こうした高い放射線量で日々を暮らすことへの不安から子育て世代を中心に「戻りたくても戻れない」という状況に置かれ、家族がバラバラに暮らさざるを得ないのが現状である。親子でバラバラになり、コミュニティもバラバラになり、「原発事故で引き裂かれた」というのが被災者の本当の思いであろう。また、一家が離散して暮らすことによる経済的圧迫も見逃せない。警戒区域の再編により補償が打ち切られる家族も多くいる。何もかもが被災者や該当自治体に我慢が押しつけられている。これで住民の生存権が守られていると言えるのだろうか。国民軽視の政治をこのまま許して良いのだろうか。現地の方たちから「忘れられていくのが怖い」という言葉をたびたび聞いた。忘れないのはもちろんだが、山積している諸問題をこのまま放置して良いのだろうかという思いを強く持った。子どもたちへの健康被害が甲状腺癌の発症という形で明らかになっている。甲状腺への影響だけでなくもっと幅広い健康調査を実施すべきではなかろうか。「安心して暮らせる日常を返せ！」という被災者の言葉が胸を強く打った。

原爆の被害を受けたヒロシマとフクシマはもっともっと連携し、共に核の廃絶に向かわなければと感じた。